

企業採用活動等実態調査 【概要版】

令和6年8月

徳島県

調査概要

調査目的	徳島県では少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内企業が直面している人材不足に対応するため、良質な雇用を創出し、ものづくり産業の活性化を図る「徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト」を実施している。一方で、県内企業の人材確保状況等について、公開情報や既存調査では、定量的・網羅的な把握が困難であり、効果的なプロジェクト実施及び効果の検証のボトルネックとなっている。今後のプロジェクトの効果的かつ効率的な実施・展開に資するデータを得るために県内企業の人材確保状況等を詳細に把握・分析する調査を実施する。
調査対象	本調査の対象者は従業員数が10人以上の徳島県内の企業とする。
実施期間	令和6年6月3日(月)から令和6年6月21日(金)まで
調査方法	郵送による調査票の配布、回答は郵送、メールの併用にて実施した。
調査対象	2,499社
回収数	1,083社

I 事業所の基本情報

図1 回答企業の事業内容

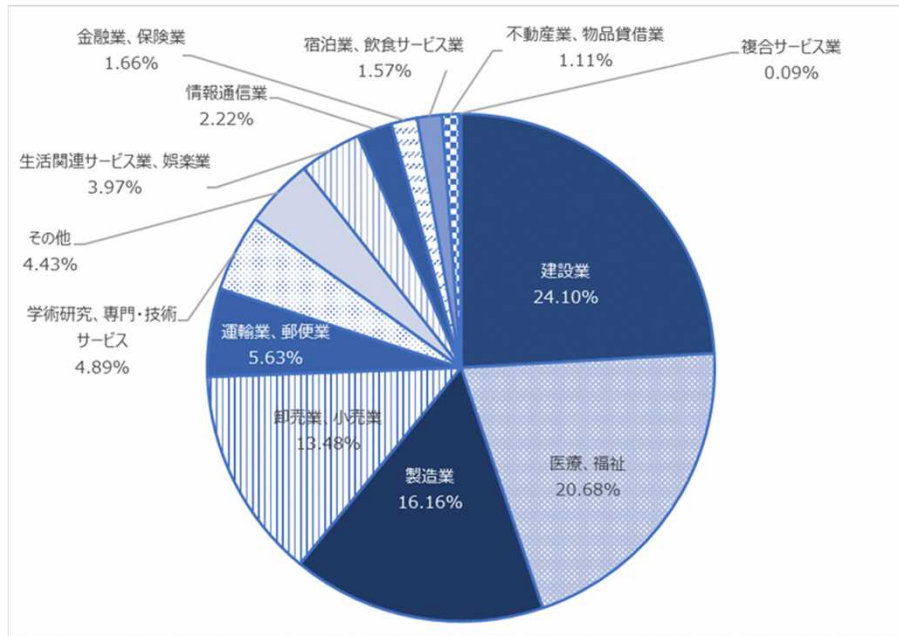
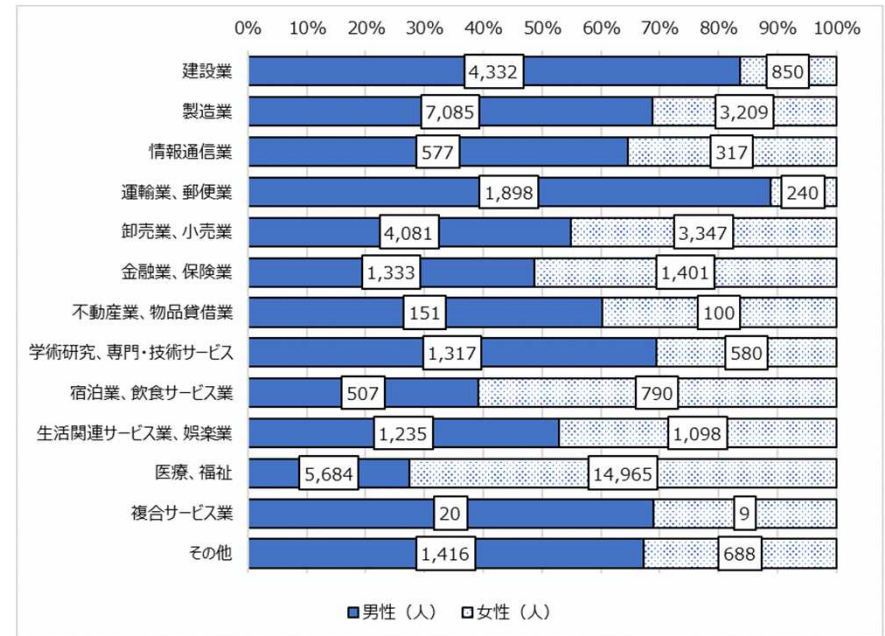


図2 回答企業の常用雇用者男女比率



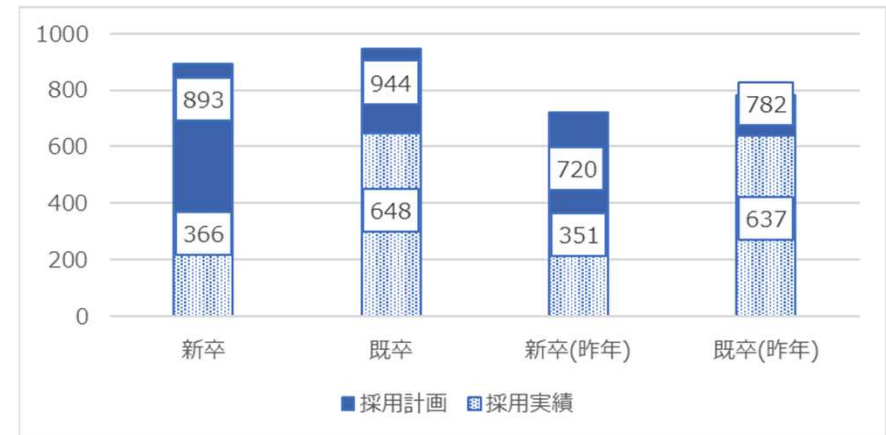
II 新規大学卒業者、及び既卒者の採用状況

- 充足率(採用計画人数に対する採用人数)は、新卒(大卒)40.98%、既卒68.64%となっており、特に新卒採用に苦戦している。また、昨年度(新卒48.75%、既卒81.46%)と比較しても、充足率は減少し、計画どおりに採用できていない状況が見受けられる。

表1 採用した新規大学卒業者・既卒者の内訳

	新規大学卒業者	一社当たりの平均人数	既卒者	一社当たりの平均人数
採用計画	(ア) 893人 (n=254社)	3.52人	(ク) 944人 (n=348社)	2.71人
採用実績	(イ) 366人 (n=134社)	2.73人	(ケ) 648人 (n=218社)	2.97人
うちインターンシップの参加者	(ウ) 92人 (n=40社)	2.30人	(コ) 15人 (n=10社)	1.50人
採用実績内訳	徳島県内高校卒業	徳島県内大学卒	採用前県内在住	2.73人
		(エ) 189人 (n=108社)	(サ) 523人 (n=191社)	
		徳島県外大学卒	採用前県外在住	
		(オ) 111人 (n=50社)	(シ) 32人 (n=30社)	
	徳島県外高校卒業	徳島県内大学卒	採用前県内在住	1.86人
		(カ) 21人 (n=19社)	(ス) 52人 (n=29社)	
		徳島県外大学卒	採用前県外在住	
		(キ) 45人 (n=24社)	(セ) 41人 (n=22社)	

図3 採用計画に対する採用実績



- 新卒(大卒)採用のうち、Uターン30.32%、Iターン12.30%に対し、既卒はUターン4.94%、Iターン6.33%。大学卒業時のUターンと比較して、既卒者を県外から採用することは、ハードルが高いことを示唆している。

図4 採用した新規大学卒業者の内訳

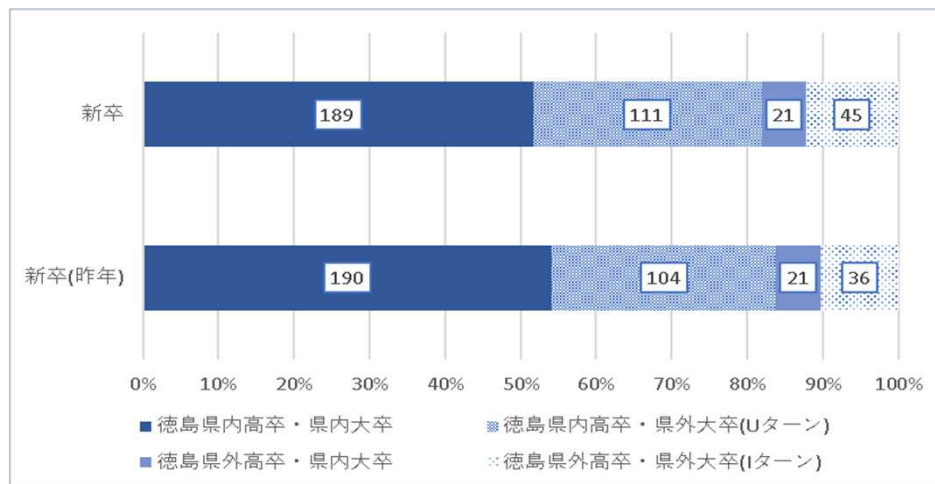
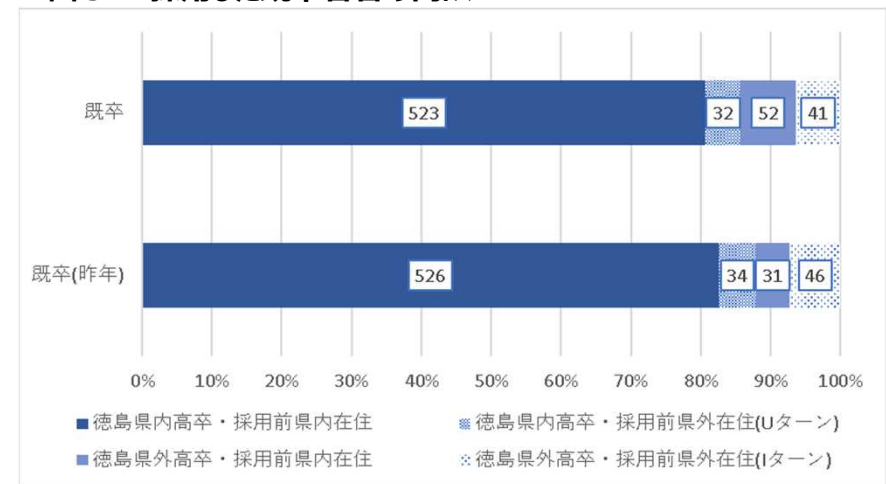


図5 採用した既卒者の内訳



- 採用活動等を進める上での課題は、約半数の企業が「求職者との接点」「求人条件」を挙げており、母集団形成や待遇改善に苦慮している様子が窺える。また、「都市部とのイメージ格差」を県全体の課題として挙げた企業も多く、「地方に対するネガティブなイメージ」への対応にも苦しんでいる。

図6 採用活動等を進める上での課題【企業】

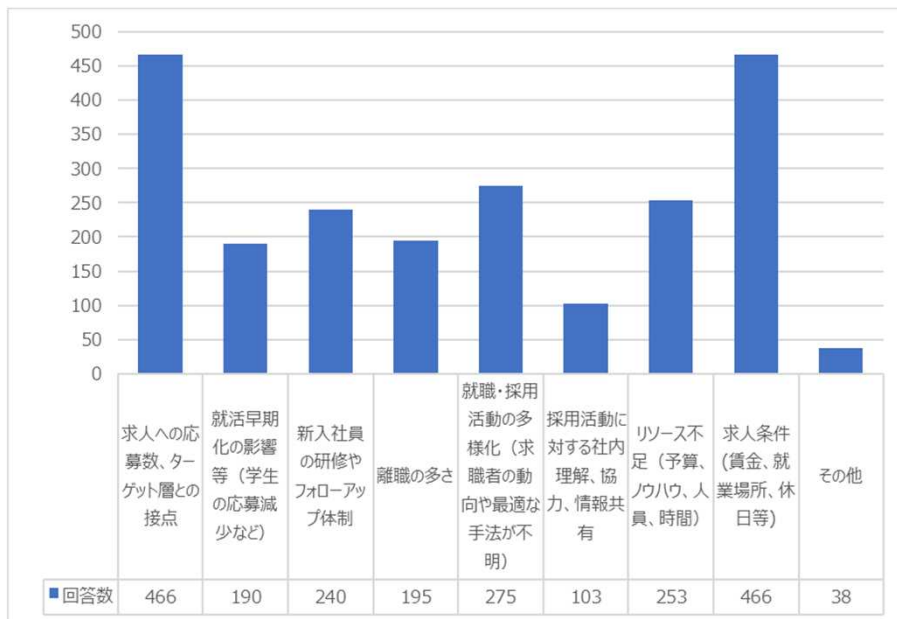
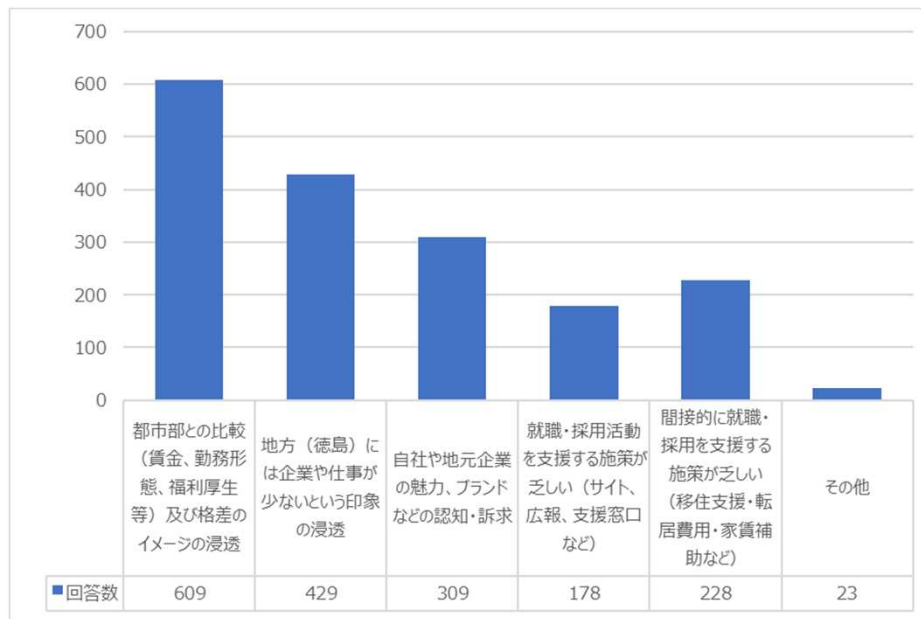


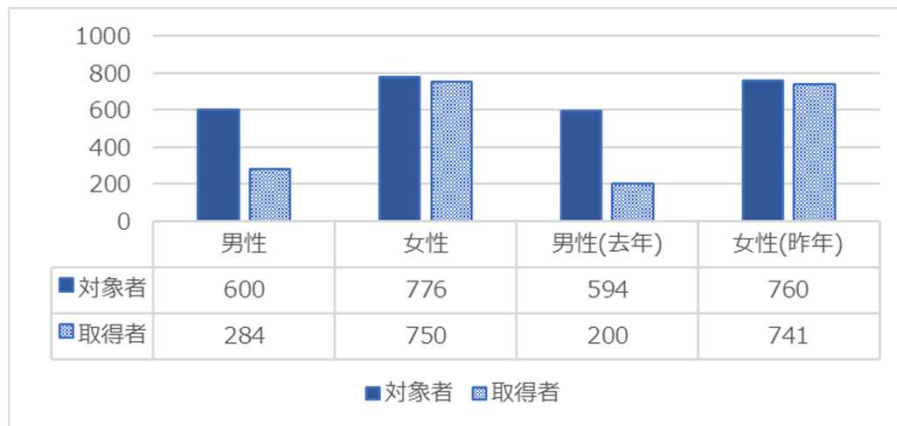
図7 採用活動等を進める上での課題【徳島県全般】



III 採用活動等を促進する就業環境

就業環境の内、特に、男性の「育休取得割合」は昨年度33.67%から約14ポイント上昇、「1カ月以上取得割合」は昨年度30.00%から約12ポイント上昇しており、男性の育休取得が徐々に浸透している。

図8 育児休業の取得対象者と取得者



令和6年度の調査結果(全体版)は
県ホームページに掲載しておりますので、
次のURLか二次元コードを参照ください。



URL : <https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/sangyo/shushokushien/7244834/>